

令和5年度当初予算編成における調製方針

令和4年12月5日
市長

1 国の動向と地方財政の状況

現在我が国は、ウィズコロナの下、社会経済活動の正常化が進みつつあるものの、未だ社会生活に影響を落とす新型コロナウイルス感染症への対応やロシアのウクライナ侵攻に起因する輸入資源価格の高騰、更には、激甚化・頻発化する自然災害など、国内外の難局が同時・複合的に押し寄せる大変厳しい社会情勢に直面しています。こうした中、国においては、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」を打ち出し、これらの難局を乗り越えるとしています。

一方、地方においても、アフターコロナを見据える中で、デジタル変革への対応や活力ある地域づくりの推進、国土強靱化をはじめとする安全・安心な暮らしの実現など、国の取組に歩調を合わせながら、引き続き持続可能な地域社会の構築を進めていくことが求められており、こうした取組に必要な一般財源総額について、国は令和4年度と実質同水準を確保するとしています。しかしながら、我が国が置かれている状況を踏まえると、地方財政を取り巻く環境も同様に厳しく、先行きは不透明で予断を許さない状況にあります。

2 本市財政状況と今後の見通し

令和3年度末に改訂した本市財政計画は、収支の均衡が保たれた持続可能な財政運営を目指していますが、その見通しの中では、人口減少などを背景とした税収の逡減を見込んでいます。こうした中で、一定水準の市民サービスを提供し安定した財政基盤を維持していくためには、効率的な予算執行に加え、事業効果を踏まえた事業の「選択と集中」や将来負担を平準化する計画的な事業実施などの取組が不可欠であり、不断の行財政改革と計画行政の推進が強く求められるところです。

なお、令和5年度は、近年増加傾向で推移してきた公債費がピークを迎える

ほか、物価高騰に伴う諸経費の大幅な増加が見込まれており、当初予算の編成にあたっては多額の財源不足が生じることが懸念される中、例年にも増して厳しい状況が予測されています。

3 予算要求にあたっての留意事項

このような状況を踏まえ、財源に限りがあることを十分に意識し、効率的かつ効果的な事業の在り方について、各部署で創意工夫を図るとともに、新たな財源確保についても積極的に検討してください。また、所期の目的を達成した事業や成果が上がっていない事業、必要性が低下した事業は、事業内容・規模を見直してください。その上で、令和5年度予算編成における留意事項は、以下のとおりとしますので、これを踏まえた予算要求をしてください。

令和5年度は、第2次山陽小野田市総合計画中期基本計画の2年目を着実に推進するため、「地域を創る」「ひとを創る」「まちの価値を創る」を中心とした重点プロジェクトを展開していきます。また、事業展開については、横断的施策として位置付けたデジタル化の推進、山口東京理科大学との連携及びスマイルエイジング関連事業を念頭に置き、効率的かつ効果的な取組を進めていきます。

なお、新型コロナウイルス感染症対策事業については、引き続き感染状況に留意する中で、適宜対応していきます。